

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

福島県福島市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

福島市SDGs未来都市計画～福島市SDGs未来都市アクションプラン～
東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち 福島

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

福島市SDGs未来都市計画～福島市SDGs未来都市アクションプラン～ 東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち 福島

(2) 2030年のあるべき姿

令和3年3月に策定した「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」に掲げる、概ね10年先を見据えた目指すべき将来のまちの姿を【2030年のあるべき姿】として、『人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏（共創）都市 ～世界にエールを送るまち 福島～』と設定。SDGsの三側面「経済（まち）・社会（人）・環境（自然）」と連動させた取組を進めるとともに、東日本大震災及び原子力災害から、復興・創生に向けて新たなまちづくりに挑戦する本市の姿を国内はもとより世界に発信していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	「福島らしい個性とにぎわいがあるまちである」と答えた市民の割合 【8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年度 22.3 %	2022年度 21.4 %	2025年度 50.0 %	-3.2%
2	休日の歩行者・自転車通行量（7地点） 【8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年度 13,690 人/日	2022年度 13,393 人/日	2025年度 13,837 人/日	-202.0%
3	実質公債費比率 【8.3,8.9,9.1,9.2,11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2019年度 1.2 %	2022年度 2.3 %	2025年度 6 %以内	260.9%
4	総人口 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年 285,196 人	2022年 278,112 人	2025年 273,933 人	98.5%
5	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年度 66.0 %	2022年度 64.1 %	2025年度 76.7 %	-17.8%
6	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 【5.5,5.c】	2020年度 11.8 %	2022年度 13.0 %	2025年度 50.0 %	3.1%
7	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 【17.17】	2019年度 0 件	2022年度（2021～2022年度までの2年間） 327 件	2025年度（2021～2025年度までの5年間） 411 件	79.6%
8	「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合 【3.1,3.2,3.3,3.4,3.5,3.7,3.8,3.9,3.a】	2020年度 44.0 %	2022年度 57.6 %	2025年度 60.8 %	81.0%
9	「子育てしやすいまちだ」と答えた市民の割合 【4.1,4.2,4.3,4.4,4.5,4.7,4.a,4.c】	2020年度 48.8 %	2022年度 43.7 %	2025年度 67.6 %	-27.1%
10	「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人が外に出る際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合 【10.2,10.3,10.4】	2020年度 34.0 %	2022年度 29.7 %	2025年度 51.6 %	-24.4%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	地区防災マップ・防災計画の策定地区数 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2019年度 0 地区	2022年度 3 地区	2025年度 10 地区	30.0%
12	「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年度 58.3 %	2022年度 65.2 %	2025年度 70.2 %	58.0%
13	総人口 ※再掲 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年 285,196 人	2022年 278,112 人	2025年 273,933 人	98.5%
14	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年度 66.0 %	2022年度 64.1 %	2025年度 76.7 %	-17.8%
15	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲 【5.5,5.c】	2020年度 11.8 %	2022年度 13.0 %	2025年度 50.0 %	3.1%
16	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲 【17.17】	2019年度 0 件	2022年度（2021～2022年度までの2年間） 327 件	2025年度（2021～2025年度までの5年間） 411 件	79.6%
17	「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3】	2020年度 70.8 %	2022年度 72.6 %	2025年度 81.1 %	17.5%
18	温室効果ガス実質排出量 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c,12.2,12.3,12.5,13.1,13.2,13.3】	2017年度 2,149 千t-CO2	2020年度 1,894 千t-CO2	2025年度（2023年度） 1,648 千t-CO2	50.9%
19	総人口 ※再掲 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年 285,196 人	2022年 278,112 人	2025年 273,933 人	98.5%
20	「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合 ※再掲 【11.1,11.2,11.3,11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c】	2020年度 66.0 %	2022年度 64.1 %	2025年度 76.7 %	-17.8%
21	「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合 ※再掲 【5.5,5.c】	2020年度 11.8 %	2020年度 13.0 %	2025年度 50.0 %	3.1%
22	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ※再掲 【17.17】	2019年度 0 件	2022年度（2021～2022年度までの2年間） 327 件	2025年度（2021～2025年度までの5年間） 411 件	79.6%

※ K P I の目標年次は、概ね10年先（2030年以降の未来）を見据えた目指すべき将来のまちの姿を掲げる「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」で設定する成果指標の目標年次（2025年度）としている。

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・【経済】指標1について、官民連携で行う「①福島駅東口地区市街地再開発事業」や、新型コロナウイルス感染症の影響により増加している空き店舗の解消や雇用の確保、賑わいの創出を目的とした「②街なか空き店舗入居者家賃補助事業」等を実施したが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性として、①については、工事期間中におけるにぎわい創出のため、工事に伴う仮囲いを活用した仕掛け等に取り組む。また、②については、令和4年度からの補助要件緩和により申請件数が増加していることから、引き続き空き店舗解消による街なかの人流増加とにぎわい創出を図る。

・【経済】指標2について、商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する「商店街等活性化イベント支援事業」や、令和4年7月にリニューアルオープンし、新たに大屋根、ベンチ、緑地、更にはWi-Fi環境等が整備されたことで、日常的に滞在しやすい公共空間が生み出された「まちなか広場管理運営事業」等を実施し、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、新型コロナウイルスによる行動制限が無くなり街なかに来街者が回帰してきていることから、引き続きこれらの取り組みを推進していく。また、好評であるシェアサイクル事業についても、サイクルポート及びシェアサイクルを増設し利便性の向上を図っており、引き続き利用促進に努めていく。

・【社会】指標9について、「待機児童対策推進パッケージ」の取り組みにより、保育の受け皿の拡大や保育士の確保が図られたことで、3カ年連続で待機児童数ゼロとなったが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、保育所等の待機児童ゼロの維持と放課後学童クラブの増設等による子育て環境の充実を図るとともに、教育・保育の質の向上に取り組み、子育て世代のニーズを捉えたきめ細やかな支援施策の充実を図る。学校教育においては、幼稚園から中学校まで一貫した外国語教育を推進するなど地域全体で子どもと子育てを応援する機運を高め、子どもファーストのまちづくりに努める。

・【社会】指標10について、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22カ所）の運営や、認知症地域支援推進員および地域支え合い推進員の配置等により「地域包括ケアシステム」の推進を図るとともに、「心のバリアフリー」の正しい理解と普及啓発を図るため、キャッチフレーズの公募や、推進パートナーの大学の学生により「心のバリアフリー」推進隊を結成し、キャッチフレーズのPR活動等を実施したが、指標の達成度としては減少する結果となった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域での活動に制限があったことが、実績値が低下した一つの要因と捉えている。今後の方向性としては、新型コロナウイルスの5類移行を受け、引き続き地域包括ケアシステムの機能を維持しつつ、地域のサロン活動等の資源を活用し、市民の意識醸成に努める。

・【経済・社会・環境】指標5・14・20について、福島市出身の作曲家である「古閑裕而を活かしたまちづくり事業」として、初開催となる古閑裕而作曲コンクールや、古閑裕而ストリートやまちなか広場における音楽イベントの実施など古閑氏と音楽を活かした各種施策を行い、福島らしい文化芸術の発信等に取り組み、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、古閑氏の野球殿堂入り（令和5年1月）を契機に、市内外に向けた本市の魅力発信・都市ブランド力の向上に努める。また、これらを通して、市民が福島市の魅力を再認識し、地域への愛着や暮らしに対する市民満足度の向上につながるよう、駅前再開発に向けて、地元商店街や町内会等と連携し、中心市街地の賑わい創出、商店街の活性化を推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	①若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクト	人口の社会動態（20歳～39歳）	2019年（2016～2019年の4年間の平均） △ 650 人	2021年 △ 647 人	2022年 △ 571 人		2023年 △ 455 人	40.5%
2		まちづくり活動に参画する学生数	2019年度 -	2021年度 68 人/年	2022年度 76 人/年		2023年度 60 人/年	126.7%
3	②市民共創のまちづくり	「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数	2019年度 0 件	2021年度 290 件	2022年度（2021～2022年度までの2年間） 327 件		2023年度（2021～2023年度までの3年間） 345 件	94.8%
4	③風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり	農業産出額	2018年 174 億円	2021年 178 億円	2022年 189 億円		2023年 183 億円	166.7%
5		観光消費平均単価額	2019年度 24,366 円	2021年度 20,604 円	2022年度 28,313 円		2023年度 25,242 円	450.6%
6		製造品出荷額等	2018年 5,637 億円	2021年（2019年） 4,768 億円	2022年（2020年） 4,455 億円		2023年（2021年） 5,637 億円	79.0%
7		休日の歩行者・自転車通行量（7地点）	2020年度 13,690 人/日	2021年度 11,594 人/日	2022年度 13,393 人/日		2023年度 13,778 人/日	-337.5%
8		元気ふくしま・ふるさと寄附金額	2019年度 145,645 千円	2021年度 1,252,665 千円	2022年度 1,187,121 千円		2023年度 1,200,000 千円	98.8%
9	④古閑裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市	お達者度（65歳健康寿命）	2019年度（男性） 17.52 -	2021年度（男性） 18.46 -	2022年度（男性） 18.46 -		2023年度（男性） 17.76 -	391.7%
			2019年度（女性） 20.58 -	2021年度（女性） 21.24 -	2022年度（女性） 21.24 -		2023年度（女性） 20.79 -	314.3%
10		合計特殊出生率	2018年 1.35 -	2021年 1.26 -	2022年 1.24 -		2023年 1.56 -	-52.4%
11		バリアフリー推進パートナー賛同数	2019年度 263 団体	2021年度 267 団体	2022年度 297 団体		2023年度 303 団体	85.0%
12	⑤ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策	1人1日あたりの生活系ごみの排出量	2019年度 770 g	2021年度 681 g	2022年度 671 g		2023年度 530 g	41.3%
13		温室効果ガス実質排出量	2017年度 2,149 千t-CO2	2021年度（2019年） 2,006 千t-CO2	2022年度（2020年） 1,894 千t-CO2		2023年度（2021年） 1,812 千t-CO2	75.7%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、若者の地元定着や人材育成など、地域課題の解決を図るべく、以下の取り組みを実施した。

- ・市内大学生が地元企業を訪問インタビューや職場体験を行った。その様子を動画撮影し公開した。
- ・学生を対象に、地元企業の経営者等によるパネルディスカッション方式の「就職セミナー」を開催した。
- ・保育士を目指す学生を対象に市内保育施設を訪問し、施設の魅力や現場を知る機会を創出した。産官学で連携して地元の魅力発信に取り組みとともに、それぞれの接点の創出にも繋げることができた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【取組み①】指標1について、「新生活応援事業」として、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助、特典（温泉パスポート）の贈呈等を実施し、本市への移住促進が図られたこと等により、達成度が大きく進捗した。今後の方向性としては、若い世代の移住定住の地として選ばれるよう、本市の様々な施策を通じて新生活を支援する取り組みや活用事例などを積極的に発信していく。
- ・【取組み③】指標5について、「ちよどいい旅、ふくしまステイ。」をキャッチコピーとして、首都圏在住者をターゲットにリアルとデジタルを掛け合わせたプロモーション等を実施し、本市への誘客と周遊促進が図られたこと等により、達成度が大きく進捗した。今後の方向性としては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、インバウンドを含めた観光の回復基調にある中、「“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域DMOである市観光コンベンション協会と連動しながら、ふくしま花回廊等のテーマ観光の推進や、リアルプロモーションによる情報発信など、ポストコロナに向けた福島らしい観光対策を強化しさらなる誘客を目指していく。
- ・【取組み③】指標7について、商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する「商店街等活性化イベント支援事業」や、令和4年7月にリニューアルオープンし、新たに大屋根、ベンチ、緑地、更にはWi-Fi環境等が整備されたことで、日常的に滞在しやすい公共空間が生まれ出された「まちなか広場管理運営事業」等を実施し、指標の達成度としては、昨年度よりは進捗したものの、当初値よりは減少する結果となった。今後の方向性としては、新型コロナウイルスによる行動制限が無くなり街なかに来街者が回帰してきていることから、引き続きこれらの取り組みを推進していく。また、好評であるシェアサイクル事業についても、サイクルポート及びシェアサイクルを増設し利便性の向上を図っており、引き続き利用促進に努めていく。
- ・【取組み④】指標10について、新婚世帯の住宅の取得・リフォームや貸借費用及び引越費用等の一部を補助する「結婚新生活支援事業」や、心身の不調や育児に不安を持つ産婦等に対して医療機関等におけるショートステイ、デイケア等を行う「妊娠・出産包括支援事業」等を実施したが、指標の達成度としては減少する結果となった。今後の方向性としては、地域住民や事業者と連携し、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目なく、きめ細やかな支援を行い、若い世代が安心して子どもを生み、育てたくなるよう支援していく。
- ・【取組み⑤】指標13について、「脱炭素住宅整備事業」として、家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充電設備（V2H）、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の設置費用の一部を助成し、再生可能エネルギーの自給自足が図られたこと等により、温室効果ガス排出量の削減が進み、達成度が大きく進捗した。今後の方向性としては、令和5年8月に福島市脱炭素社会実現実行計画の改定を行い、温室効果ガス実質排出量の削減に向けた取組を強化するとともに、削減目標の引き上げを行ったことから、引き続き、2050年度ゼロカーボンの高い目標に向けて、さらなる排出量削減を図っていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・P.6：様々な困難な状況がある中で、「新生活支援事業」の各種取組が着実に進展していることを評価する。
- ・P.6：指標13「温室効果ガス実質排出量の削減」に向けた各種取組が着実に進展していることを評価する。福島市の取組は、他の都市からの注目度が高いことから、今後の更なる取組の進展に期待する。
- ・市民意識にかかわる指標でマイナスの達成度になってしまっている項目があるため、市民意識の変化の要因を精査した上で、対策を考えることを期待する。
- ・合計特殊出生率の目標が適切かどうか検討する必要があると思料する。